

出資団体台帳

出資団体名	31.一般財団法人高山市福祉サービス公社
-------	----------------------

所管課	高年介護課
-----	-------

1. 出資団体概要 (令和6年4月1日現在)

①法人分類	公益・一般財団法人（ ）			
②業務分類	社会福祉・保健医療（ ）			
③主な活動範囲	市内規模（ ）			
④所在地	高山市森下町1丁目208番地			
⑤設立年月日	平成6年3月7日			
⑥従業員数	役員	(常勤) 1 人	(非常勤) 8 人	
	正社員	(常勤) 180 人	(内出向)	
⑦役員等	役職名	氏名	市所属・職位	
	代表者			
	役員			
⑧資本金 110,000 千円				
出資者	資産種別	出資額	出資割合	
高山市	出えん金	110,000千円	100.0%	
他自治体			0.0%	
その他			0.0%	
【備考】				

⑨設立目的			
定款に掲げる主な事業内容		現在の実施の有無	主な受益者
高山市からの福祉委託事業 (通所型介護予防、高齢者健康教室、障がい児者相談支援、高齢者等住宅改造成、介護認定調査、高齢者配食サービス、施設指定管理業務)		実施 理由 ()	市民
自主事業 (介護付加サービス)		実施 理由 ()	施設利用者
介護給付事業、介護予防給付事業、介護予防日常生活支援総合事業 (訪問介護、訪問入浴、通所介護、居宅介護支援、福祉用具貸与・販売、認知症対応型共同生活介護)		実施 理由 ()	施設利用者
障がい者福祉サービス事業 (就労継続支援施設、居宅生活支援、グループホーム、地域生活支援、計画相談支援)		実施 理由 ()	施設利用者
		理由 ()	
		理由 ()	
		理由 ()	
⑩地域の関わり	地域ケア会議に参加し、関係機関との連携を図っている。また、地域貢献への取り組みとして施設及び周辺の美化活動を実施している。		
⑪市民の関わり	市民に対して各種福祉事業を総合的に供与し、併せて、市民、市民組織等による福祉活動を助長し、市民福祉の増進を図っている。また、市民の雇用促進にも繋がっている。		
⑫経緯			
出資時の状況	H6.3 在宅保健福祉サービスを専門的に行うために、高山市が出資して設立 高齢者や身体に何らかの障がいを持っている方たちが安心して在宅で生活できるように、多様化する保健福祉ニーズに総合的かつ柔軟に対応した保健福祉サービスを提供している。		
その後の経緯	H17.2 市町村合併し、出えん金は変化なく新市全域をカバーするようになった。		

2. 事業概要

①事業	②市事業	③種別	④業務内容、状況、課題等 (施設がある場合は、施設ごとの状況、公共施設等総合管理計画における方針等を記入)	⑤事業収支	⑥定性的評価		
					市による 関与の必要性	民間による 代替性	事業の 採算性
高山市指定管理業務	○	指定管理事業	①高山市老人デイサービスセンター及び福祉センター ☞「継続」 R6指定管理料 76,173千円	黒字	有	無	無
			②きりう福祉センター、きりう児童遊園 ☞「継続」 R6指定管理料 8,621千円	黒字	有	無	無
通所型介護予防事業	○	受託事業	通所型サービスA事業（にこにこ教室） R6委託料 34,000千円	黒字	有	有	無
高齢者健康教室			高齢者健康教室事業 R6委託料 8,000千円	黒字	有	有	無
障がい者生活支援事業			障がい者生活相談 R6委託料 10,110千円	黒字	有	有	無
高齢者等住宅改造支援事業			住宅改造相談 R6委託料 680千円 相談3,143円/件 検査5,238円/件	黒字	有	有	無
介護認定調査事業			介護認定調査 R6手数料 95千円 ※複数事業者に委託するうちの一事業者	黒字	有	有	無
高齢者配食サービス事業			高齢者配食サービス R6委託料 288千円（単価契約） ※複数事業者に委託するうちの一事業者	黒字	有	有	無
介護保険サービス事業		団体事業	訪問介護、訪問入浴介護、通所介護、居宅介護支援、福祉用具貸与・販売、認知症対応型共同生活介護	黒字	無	有	有
障がい者福祉サービス事業			就労継続支援、居宅生活支援、グループホーム運営、地域生活支援、相談支援	黒字	無	有	無
自主事業			介護付加サービス	黒字	無	有	無

3. 財務状況																	
(1) 貸借対照表			(令和2年3月31日現在)			(令和3年3月31日現在)			(令和4年3月31日現在)			(令和5年3月31日現在)			(令和6年3月31日現在)		
項目			平成31年度 第 49 期		令和2年度 第 50 期		令和3年度 第 51 期		令和4年度 第 52 期		令和5年度 第 53 期						
			決算額	前年比増減	決算額	前年比増減	決算額	前年比増減	決算額	前年比増減	決算額	前年比増減					
資産の部合計	A		1,081,027 千円	-	1,101,314 千円	1.9 %	1,118,752 千円	1.6 %	1,087,909 千円	▲2.8 %	1,077,359 千円	▲1.0 %					
	流動資産	B	464,596 千円	-	444,309 千円	▲4.4 %	424,974 千円	▲4.4 %	390,436 千円	▲8.1 %	384,441 千円	▲1.5 %					
	固定資産	C	616,431 千円	-	657,005 千円	6.6 %	693,778 千円	5.6 %	697,473 千円	0.5 %	692,918 千円	▲0.7 %					
	繰延資産			-													
負債の部合計			571,993 千円	-	588,631 千円	2.9 %	649,009 千円	10.3 %	666,307 千円	2.7 %	697,049 千円	4.6 %					
	流動負債	D	85,395 千円	-	68,533 千円	▲19.7 %	75,995 千円	10.9 %	67,553 千円	▲11.1 %	86,382 千円	27.9 %					
	(うち借入金)	E		-													
	固定負債		486,598 千円	-	520,098 千円	6.9 %	573,014 千円	10.2 %	598,754 千円	4.5 %	610,667 千円	2.0 %					
	(うち借入金)	F		-													
純資産の部	G		509,033 千円	-	512,684 千円	0.7 %	469,743 千円	▲8.4 %	421,602 千円	▲10.2 %	380,310 千円	▲9.8 %					
	資本金		110,000 千円	-	110,000 千円	0.0 %	110,000 千円	0.0 %	110,000 千円	0.0 %	110,000 千円	0.0 %					
	利益剰余金等		399,033 千円	-	402,684 千円	0.9 %	359,743 千円	▲10.7 %	311,602 千円	▲13.4 %	270,310 千円	▲13.3 %					
健全性指標	債務超過の有無 (G)	目標：無	無	-	無	-	無	-	無	-	無	-					
	自己資本比率 (G/A)	目標：50%以上	47.1 %	-	46.6 %	▲1.1 %	42.0 %	▲9.8 %	38.8 %	▲7.7 %	35.3 %	▲8.9 %					
	流動比率 (B/D)	目標：150%以上	544.1 %	-	648.3 %	19.2 %	559.2 %	▲13.7 %	578.0 %	3.4 %	445.0 %	▲23.0 %					
	固定比率 (C/G)	目標：100%以下	121.1 %	-	128.2 %	5.8 %	147.7 %	15.3 %	165.4 %	12.0 %	182.2 %	10.1 %					
	借入金依存度 ((E+F)/A)	目標：前年比較減	0.0 %	-	0.0 %		0.0 %		0.0 %		0.0 %						

(2) 損益計算書			(平成31年4月1日から令和2年3月31日)			(令和2年4月1日から令和3年3月31日)			(令和3年4月1日から令和4年3月31日)			(令和4年4月1日から令和5年3月31日)		
			平成31年度	第 49 期		令和2年度	第 50 期		令和3年度	第 51 期		令和4年度	第 52 期	
			決算額	前年比増減		決算額	前年比増減		決算額	前年比増減		決算額	前年比増減	
営業収益				1,396,845 千円	－	1,417,918 千円	1.5 %		1,395,184 千円	▲1.6 %		1,389,295 千円	▲0.4 %	
営業費用				1,418,185 千円	－	1,418,022 千円	0.0 %		1,435,637 千円	1.2 %		1,442,929 千円	0.5 %	
	(うち売上原価) (対営業収益比率)			(0.0%)		(0.0%)			(0.0%)			(0.0%)		
	(うち人件費) (対営業収益比率)			(1,061,373 千円)	(76.0%)	(1,212,570 千円)	(85.5%)		(1,064,044 千円)	(76.3%)		(1,055,755 千円)	(76.0%)	
〈営業損益〉				▲ 21,340 千円	－	▲ 104 千円	99.5 %		▲ 40,453 千円	▲38,797.1 %		▲ 53,634 千円	▲32.6 %	
営業外損益				11,602 千円	－	3,827 千円	▲67.0 %		619 千円	▲83.8 %		5,564 千円	798.9 %	
〈経常損益〉				▲ 9,738 千円	－	3,723 千円	138.2 %		▲ 39,834 千円	▲1,169.9 %		▲ 48,070 千円	▲20.7 %	
〈当期純損益〉				▲ 9,809 千円	－	3,651 千円	137.2 %		▲ 42,941 千円	▲1,276.1 %		▲ 48,141 千円	▲12.1 %	

〈評価分析〉	コロナ禍の影響による利用控えがなかなか回復せず、全体の収支は赤字となったが、流動資産や固定資産があるため財務状況は健全であり、公益的な役割を果たしている。
--------	---

4. 市の財政的関与	
区分	
出資金	平成31年度 110,000 千円 令和2年度 110,000 千円 令和3年度 110,000 千円 令和4年度 110,000 千円 令和5年度 110,000 千円
負担金、補助及び交付金	
指定管理料	67,879 千円 70,524 千円 71,503 千円 72,589 千円 75,131 千円
その他	57,482 千円 52,217 千円 51,858 千円 51,733 千円 52,272 千円
備考	指定管理料内訳 ・老人デイサービスセンター及び福祉センター 【H31 64,315千円、R2 64,399千円、R3 65,463千円、R4 67,591千円、R5 67,403千円】 ・きりう福祉センター 【H31 6,209千円、R2 7,104千円、R3 7,126千円、R4 7,120千円、R5 7,728千円】 その他委託料内訳 ・通所型サービスA事業（にこにこ教室）【R4 34,000千円、R5 34,000千円】、高齢者健康教室【R4 7,500千円、R5 7,500千円】、障がい者生活相談【R4 9,190千円、R5 10,109千円】、住宅改造相談【R4 617千円、R5 487千円】、介護認定調査【R4 95千円、R5 95千円】、高齢者配食サービス【R4 0、R5 80】

5. 課題等

項目			市所管課	団体
S W O T 分 析	内部分析	強み	・市全域の指定管理業務をまとめて受託することで、効率的な管理・運営を行っている。 ・市からの委託事業（高齢者健康教室、障がい者生活支援事業、住宅改造相談事業など）が受託できる体制を整えている。 ・介護職員初任者研修への講師派遣等、介護人材育成支援事業を実施している。	
		弱み	・介護サービス事業について、民間事業者との競合による利用者数の減少が懸念される。 ・他の民間事業者との差別化が難しい。	
	外部分析	機会	・高齢化の進展により、当面の間は利用者数の維持が見込まれる。 ・介護サービス従事者の処遇改善が求められている。 ・要介護（要支援）認定を受ける高齢者の増加が見込まれる。 ・I C T の導入による介護職員の事務負担の軽減が求められている。	
		脅威	・一部の支所地域では人口減少が顕著であり、地域内での介護サービスの維持が困難となる可能性がある。 ・介護分野として、人材不足、職員の高齢化、離職防止、人材育成など介護サービスを担う人材の確保が急務である。 ・事業効率の観点から他の事業者が参入しづらい支所地域への介護サービス提供による経費負担及び担い手不足による影響がある。 ・人件費上昇や燃料高騰、物価高騰により介護サービス事業運営に必要な経費が増加している。	
事業面 （必要性、公益性、採算性、収益性など）			・高齢者や障がい者が安心して在宅で生活できるように、多様化するニーズに総合的かつ柔軟に対応した福祉サービスを提供している。また、市全域で管理・運営を行うことにより、効率的かつ均一的なサービスを提供している。 ・社会情勢の変化により、市が出資をした時と比較して、高山地域では民間事業所による介護サービスが充実している。	
財政面 （財務状況の現状や将来の見通しなど）			・介護報酬の見直しにより報酬が減額となった場合、収入確保が厳しくなる。 ・事業効率の観点から他の事業者が参入しづらい支所地域への介護サービス提供による経費が増加している。 ・必要な介護サービスを提供する体制の確保が必要である。	
施設・設備 （所有する建物や設備等の状況など）			・耐用年数を迎え、老朽化が進んでいる施設も多く、施設修繕計画を立てた上で計画的に修繕を行っている。	
組織・人員体制 （役員や従業員等の状況など）			・人材確保は課題であるが、支所地域も含めた指定管理業務を幅広く受託し効率的な人材確保に努めている。 ・事業の実施体制や人員不足が課題となっている。 ・定年延長など、待遇や労働環境の改善に努め、働き続けやすい職場環境を作っている。	
公共施設等総合管理計画 （方針と今後の考え方）			・福祉センターは、引き続き行政による管理・運営を行う。 ・デイサービスセンター等は、人口やその分布、社会状況、民間の参入状況等を踏まえ、施設のあり方について検討する。	
自由記載 （団体や事業の今後のあり方や果たすべき役割について）				